

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	57,765,135,372	固定負債	9,926,630,283
有形固定資産	54,653,667,958	地方債等	8,593,758,938
事業用資産	14,038,577,018	長期未払金	-
土地	3,731,026,157	退職手当引当金	1,113,951,256
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	218,920,089
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,224,582,023
建物	15,542,155,935	1年内償還予定地方債等	1,096,853,350
建物減価償却累計額	-8,801,207,308	未払金	8,788,627
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	6,525,600,863	前受金	-
工作物減価償却累計額	-3,188,580,429	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	66,068,392
船舶	-	預り金	52,567,768
船舶減価償却累計額	-	その他	303,886
船舶減損損失累計額	-	負債合計	11,151,212,306
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	59,478,384,467
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-9,172,927,011
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	124,570		
その他減価償却累計額	-124,570		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	229,581,800		
インフラ資産	40,354,378,667		
土地	1,840,138,455		
土地減損損失累計額	-		
建物	546,754,088		
建物減価償却累計額	-248,983,903		
建物減損損失累計額	-		
工作物	100,575,517,389		
工作物減価償却累計額	-63,369,672,862		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,192,835		
その他減価償却累計額	-1,073,550		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,010,506,215		
物品	1,228,918,926		
物品減価償却累計額	-968,206,653		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	16,463,850		
ソフトウェア	16,223,850		
その他	240,000		
投資その他の資産	3,095,003,564		
投資及び出資金	127,390,101		
有価証券	-		
出資金	127,390,101		
その他	-		
長期延滞債権	102,355,844		
長期貸付金	62,775,000		
基金	2,687,128,037		
減債基金	-		
その他	2,687,128,037		
その他	132,199,515		
徴収不能引当金	-16,844,933		
流動資産	3,691,534,390		
現金預金	1,811,894,996		
未収金	136,633,442		
短期貸付金	-		
基金	1,713,249,095		
財政調整基金	1,705,279,629		
減債基金	7,969,466		
棚卸資産	6,919,950		
その他	28,247,000		
徴収不能引当金	-5,410,093		
繰延資産	-	純資産合計	50,305,457,456
資産合計	61,456,669,762	負債及び純資産合計	61,456,669,762

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

連結会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	11,228,426,152
業務費用	5,826,370,659
人件費	1,468,602,351
職員給与費	951,694,961
賞与等引当金繰入額	64,428,410
退職手当引当金繰入額	236,207,374
その他	216,271,606
物件費等	4,125,206,032
物件費	1,132,285,272
維持補修費	188,515,457
減価償却費	2,794,965,605
その他	9,439,698
その他の業務費用	232,562,276
支払利息	69,398,626
徴収不能引当金繰入額	6,248,592
その他	156,915,058
移転費用	5,402,055,493
補助金等	3,427,782,147
社会保障給付	1,928,680,025
その他	44,713,321
経常収益	649,889,243
使用料及び手数料	506,558,713
その他	143,330,530
純経常行政コスト	10,578,536,909
臨時損失	484
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2
損失補償等引当金繰入額	-
その他	482
臨時利益	11,769,697
資産売却益	2,452,700
その他	9,316,997
純行政コスト	10,566,767,696

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	50,605,950,220	59,902,976,674	-9,297,026,454	-
純行政コスト(△)	-10,566,767,696		-10,566,767,696	-
財源	10,255,018,293		10,255,018,293	-
税収等	8,269,080,503		8,269,080,503	-
国県等補助金	1,985,937,790		1,985,937,790	-
本年度差額	-311,749,403		-311,749,403	-
固定資産等の変動(内部変動)		-405,755,690	405,755,690	
有形固定資産等の増加		-27,535,659	27,535,659	
有形固定資産等の減少		-880,487,689	802,543,658	
貸付金・基金等の増加		571,983,769	-494,039,738	
貸付金・基金等の減少		-69,716,111	69,716,111	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	10,511,641	10,511,641		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	744,998	430,442	314,556	-
その他	-	-29,778,600	29,778,600	
本年度純資産変動額	-300,492,764	-424,592,207	124,099,443	-
本年度末純資産残高	50,305,457,456	59,478,384,467	-9,172,927,011	-

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

連結会計

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	8,170,974,870
業務費用支出	2,798,919,377
人件費支出	1,234,834,440
物件費等支出	1,343,447,572
支払利息支出	69,398,626
その他の支出	151,238,739
移転費用支出	5,372,055,493
補助金等支出	3,427,782,147
社会保障給付支出	1,928,680,025
その他の支出	14,713,321
業務収入	10,845,689,964
税収等収入	8,286,735,565
国県等補助金収入	1,985,937,790
使用料及び手数料収入	468,735,093
その他の収入	104,281,516
臨時支出	482
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	482
臨時収入	9,316,997
業務活動収支	2,684,031,609
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,523,610,165
公共施設等整備費支出	2,014,701,054
基金積立金支出	441,259,111
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	67,650,000
その他の支出	-
投資活動収入	151,742,795
国県等補助金収入	393,120
基金取崩収入	90,823,167
貸付金元金回収収入	19,020,000
資産売却収入	2,371,000
その他の収入	39,135,508
投資活動収支	-2,371,867,370
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	961,516,823
地方債等償還支出	961,276,968
その他の支出	239,855
財務活動収入	890,787,242
地方債等発行収入	890,787,242
その他の収入	-
財務活動収支	-70,729,581
本年度資金収支額	241,434,658
前年度末資金残高	1,521,803,070
比例連結割合変更に伴う差額	195,800
本年度末資金残高	1,763,433,528
前年度末歳計外現金残高	40,931,933
本年度歳計外現金増減額	7,529,535
本年度末歳計外現金残高	48,461,468
本年度末現金預金残高	1,811,894,996

## 連結会計注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明なもの道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

・満期保有目的有価証券・・・・・・・・定額法

・満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価又は定額法

・出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 5 年～60 年

物品 2 年～10 年

ただし一部の連結対象団体については、定率法によっています。

・無形固定資産・・・・・・・・定額法

・リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する原価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残価価値をゼロとする定額法

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しております。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

・賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職給付等引当金

退職手当債務のうち組合加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上してあります。

(4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には 簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(5) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3 ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(6) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっております。

(7) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が 3 ヶ月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続きを行っておりますが、決算日と連結決算日の間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。また、決算日と連結

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

該当なし

(2) 表示方法を変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

該当なし

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当なし
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当なし
- (4) 重要な災害等の発生  
該当なし
- (5) その他重要な後発事象  
該当なし

#### 4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
(総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないもの)  
該当なし
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
該当なし
- (3) その他主要な偶発債務  
該当なし

#### 5. 追加情報

##### (1) 連結対象団体

団体名	連結の方法	比例連結割合
吾妻広域町村圏振興整備組合	比例連結	財務書類未提出
西吾妻環境衛生施設組合	比例連結	財務書類未提出
西吾妻衛生施設組合	比例連結	46.5%
西吾妻福祉病院組合	比例連結	24.1%
群馬県総合事務組合(消防)	比例連結	2.31%
〃(自然災害)	比例連結	2.07%
〃(賞じゅつ金)	比例連結	3.00%
〃(非常勤)	比例連結	1.92%
〃(学校医)	比例連結	4.00%
市町村会館管理組合	比例連結	2.86%
群馬県後期高齢者医療広域連合	比例連結	0.67%

連結方法は次のとおりです。

- 1) 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合に基づき比例連結の対象としています。
- 2) 吾妻広域町村圏振興整備組合及び西吾妻環境衛生施設組合については財務書類未提出のため連結しておりません。

(3) 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

(4) 表示単位未満の金額は四捨五入しているため、合計金額が一致していない場合があります。

(5) 表示単位未満の取扱

円未満を四捨五入している表示のため、合計金額が一致しない場合があります。